

報告

細田自民党幹事長に陳情

地域医療の確保と社会保障の充実を要望

常任理事・医療政策部長 直江 寿一郎

4月6日（月）午後5時10分からホテルオークラ札幌で開催された「今津ひろし札幌政経パーティー要望会」に出席された細田博之自由民主党幹事長に長瀬会長と小職が陳情を行った。この会には、脇雅史・山田俊男両参議院議員も同席した。

全道各地で、産科・小児科・救急医療などが窮地に陥っている状況にあって、体制の建て直しに果敢に立ち向かっておられる地域の先生方を支援していただきたいと臨んだ次第である。

北海道経営者協会をはじめとする道内の一次・二次産業が中心の要望会であったが、最初に高橋知事が厳しい道内の経済状況を訴え、雇用の確保と地域にとり使い勝手のよい国の追加支援策を要請。

その後を受けて、医療団体として、長瀬会長が陳情する旨を伝え、小職が「地域医療が崩壊同然の状態である。政府も対策を講じているのであろうが、改善された実感はない。財源を伴う実効性のある対策をお願いします」「無保険者が増加している。早急に対応していただきたい」「2009年度の骨太方針から社



細田幹事長

会保障費の自然増毎年2,200億円を抑制する文言が削除されるようにしていただきたい」と陳情の主旨を説明した。

7団体の要望が終わった後、答礼挨拶に立った細田幹事長は、私の選挙区は島根県であり、北海道と同様に財政基盤が弱い状況にある。長年続いていた経済不況が少し改善され、景気が上向きかけたかという昨年秋に、リーマンショックで世界同時経済危機に陥った。こういう時こそ迅速な経済政策をすべきと、一次、二次補正と三段ロケットで予算案を成立させ、追加補正や支援策を実施し、大手も中堅・中小企業も救済しなければならないと強調。

また、国の施策が不十分であったため、地域医療が崩壊したことも、自治体病院の問題、介護報酬の3%アップが介護従事者の所得増につながらないことも承知している。町村信孝議員が会長になって党内の日本経済再生戦略会議で検討している最中である。

社会保障費の毎年2,200億円削減の見直しについては、既に見直されているも同様の状態であるが、高齢者医療制度、レセプトオンライン義務化の改善とともに取り組むと、力強く明言された。

陳情の機会を設けていただいた今津寛自由民主党北海道支部連合会会長に心よりお礼申し上げる。

自由民主党幹事長
衆議院議員
細田博之様

陳情書

地域医療の確保と社会保障政策について

地域医療の現場では、長年続いた医療費の削減策と医師の不足・偏在により救急医療から撤退する医療機関が続出しています。

政府は、平成21年度予算で「医師確保・救急医療対策」の重点化を決定しておりますが、その内容はまだ不十分と思います。

国民が安全で安心な生活を送り、必要な医療を等しく受けることができるよう、地域医療の確保と社会保障の充実を最優先課題として取り組まれますよう要望いたします。

就中、閣議決定された社会保障費の自然増を毎年2,200億円削減する方針の撤回をお願い致します。

平成21年4月6日

北海道医師会長 長瀬 清